

法人事業概況説明書の記載ポイント

法人事業概況説明書の記載内容も税理士の多くは、税務署提出用に作成してしまっています。あなたの会社の法人事業概況説明書の記載内容を、この機会にもう一度確認してみて下さい。

表には、従業員数の状況や給与の決め方、ITなどの使用状況、そして経理責任者の経営者との関係や試算表の作成状況、経営者に対する貸付金や借入金など、税務署のみならず格付けにも関係する重要な項目が多数あります。

裏には、現金売上と掛売上の割合や売掛債権と仕入債務の締日と決済日の記入欄があり、 この記載内容で、入金支払バランスの実情と、決められた決済状況との相違を把握するこ とができ、大きく乖離している場合には、取立不能債権があることを読み取ることができ ます。

そして、粉飾決算の可能性も予見することができてしまいます。

į.	Charles and the	135	150	10000		72 7	Wal I	2000	11.13 \$ 1	1.1.1.	48.3	1.1
活人	H.R.C.				*	CI.		R 211	0.4	Q (1)	A D	
븠	97/AMITER 9 H2-1/34				-	11	25	mark/2000/200	800	480	9.7	
板的	MREAE PROFIT-1	-9			- 3		۲	941. 7415	3400	11 8	Bog	*
	WWWA	Ī	£	2 11 2	ξ. I	I		44.	(CW)	0	83	28(3)
,		[4]	5	Sill-		-	12.4	Se pers	-	1121		1
ĸ			# A	FERR	100		16	7	0	-		
N		빰	_	FF2EOR			1	25 B 4	-	- 0	B (H B	Can
#		闔	100		1 m	-	B	CHROD	-	101 01	_	
2	SWUN	12		IIII O II	19	24		1 On	00 00 0	16.5	II.	rians:
) pi	· *800	12	40	Ausah V	31	9		0.0		DHEX		110
ķ.		1	l÷t.	REED	.4			, P.		-	F inne	-5
ŭ.	17	+		-	180	O:		11 19		100	0	TO CO
事技	E n	16	a -	district	100		-		100		1	-
*	The second statement of the second	18	-	353	1-4	. 1	OI.		colai?	612		ni c
P)	à morrore d	1	4 11	the state of the s	51	0.1	. 1	OR.	图 無日			10
林田	237.0	4			7 =	1114	11.	CIMIT	8 2		131	8 9 5
	10	2	1	0	(2)	-	ŧ	1 4		1531624		C
	* * CO. A. L.		11	476	0 4	<u> </u>	7	F			- 12	3 9 7
ř	生的ritegett ADV	5	++	7 0	1 0	7		2 4	5 9		1	11214
±	T		11	and the same of the same of	8 7	-	100	Per cylins		-	1	1 4 2
	NAME OF PERSONS		11	1 (1)	_	100		DINE NAT		11		10.1
w			H				1	P (1)				11
梅		į.	ΙĪ	1 ((20)		-	. 12	in the second		1.1.1.		1,1,1
ı		-	11		117	(B)	Н	M M		11		1
	W 18 18 70 1	r I	11	111	-		١	into a	10. All	-1-1	-	11211
	型 上(在人) 確何。	-	**	1 17702	2 9	10	t	* * *	A		- 174	2.7.9
	40 00 00 0	e le	**	-	2 0	200		1 4	28981	-	-	
tt	中有不利用	1	11	1 (8)	. 0	1	1	K H	2			11
	at any and any and a second	5	T	1111	7 8	obesite (î	H A H	X-8	-		11
÷	5. 林. 田. 田. 朴.	2	11	111 (1)	0 8		6	e = 11 11		I		1414
P1	5 病疗水光·机机公	ģ.	11	1 3 3 3 3	9 9	1	#	S = 7 8	11 11		-	1/2/2
-		ž	ĕΤ	70	51.5	11	_		8 4 2 16	_	养肉剂	製の有
	采花有点加引	_	11	1 1 1				Historia	On	# gitte	STORY OF	1
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-	11		7.0		_	传教义法书	AUME	ORES	4.0	-1
ш	代謝書に計する100円の 会	8 =	Tel	8/9	V.	0 25				219.20		

Т	(1)	(兼業	(権日)			(兼業部	合	%	Γ						
11	兼案								12						
	の状								主						
事	說								te						
	(2)								82						
禁	事業								備						
	内容								39						
形	0								Ø						
	特異								状						
盤	性								況						
	(3)	売	上区分	現全売上		" 掛元	E .	L: 100 ⁹	1						
13	売	Ŀ	特切日	月末		決済日	翌	々月末	15		ì				
会日数	仕	人	續切日			決済日			税理士	(2) 非銀行を計	-				
決済日等の状況		主費	特切日	月末			_	月末	も の		-	A District		. Ime	i. In c
-	絵	料	締切U 総 海	月末 本 4	n .	支給日 の 名	A:	称	関与状	CO WHITE STORY			式 □ 調査 ジ: 式 □ 伝票の整		
14	版 簿 書 類 の 名 称 元帳									(4) (#L7-/VS)			板の治板 〇日		
落						_		16			10117/12/10		30111000000	11.4.30	
類の	注文書									/00/09/dr \					
個								入組合							
付状										(反戰名)	1	ante La			2000
公況	⊢									召来时间	_				まで ロ)
_			売上(収	入) 全省	1	化 入	_	全 額	況	/ IF 1	_		巡察徴収		従事
	Л 9	U .					Ι		1	外注责	A.1	年 群	税額		員数
17	4	ď	5,250		f-M	47	1	40		+11		4(7) 1,050	74,600	447	3
Я	5	-	2,100				I			420		1,050	74,600		3
윘	6	-	2,730		4	525	5		L	1,155		1,082	74,600		4
0)	8	-	2,520 3,360		4		+		\vdash	1,365 2,835		1,098	74,600 74,600		4
売	9)	-	3,380		\dashv	525	5		\vdash	1,680	_	1,074	74,600		4
Ŀ	10	-	4,095	_	+	des	7		H	1,942		1,084	74,600		4
8	11.	-	5,357				t		T	1,260		1,076	74,600		4
36	12	-	1,575				I			945		1,093	74,600		4
Ø)	1)	-	1,890				1			2.100		1,102	74,600		4
状	2)	-	4,885		_		+		-	2,940		1,088	74,600		4
R	3 /	1	2,835 40,587		0	1,050	+	(H	2,730 19,372		1,097	74,600 895,200	0	46
	B) 1	E I	38,587		0				-	19,372	_	9,960	398,160	0	_
.!	18				-				-	12,076		4,000	223,100		
田製の	成績の														
RES	ル鏡の概要														



特に事業形態欄や主な設備等の状況などの欄は、文章での記載になりますから、顧問税 理士に作成を任せたり、毎年同じような内容を記載することなく、必ず格付けの観点から 経営者自身の言葉で作成することが必要です。なお、文章作成で考慮する点などは、下記 を参考にして下さい。

> 特許などの知的財産を所有している場合のその相乗効果(間接的な場合を含む) その特許から直接利益を計上していなくても、特許があることによる受注など 経営改善への取組み姿勢

外部要因の責任にせず、新事業への経営努力の内容など 人材育成への取組み姿勢

教育訓練の具体的な内容や教育訓練費の勘定科目設定による経営姿勢など 資金繰り重視の経営姿勢

経常運転資金の改善への取組みや経営セーフティ共済への加入など 経費削減への取組み姿勢

具体的な経費削減の計画やその取組み状況など 環境への取組み姿勢など

その他、法令順守の経営姿勢など、銀行の担当者が稟議書に書きやすい項目と内容を記載し、格付けを有利にするための観点から記載して下さい。

なお、記載枠が限られていますから、別紙にして作成することも一つの方法です。 税務 署にも同じ別紙を提出することで問題ありません。

本誌の内容の一部あるいは全部を無断で複写・複製・転訳載および磁気または光記録媒体、コンピュータ ネットワーク上などへ入力することは、法律で認められた場合を除き、著作者の権利侵害になります。